

行政手続法・行政手続条例適用の不利益処分に係る処分基準

		所管課名	産業立地・経営支援課	整理番号	2 - 1
処分の種類	新たな事業分野の開拓を図る者の認定取消				
根拠法令条例等 ・ 条項	地方自治法施行規則第12条の3第6項				
処分の概要	地方自治法施行規則第12条の3第1項の新たな事業分野の開拓を図る者の認定取消				
処分基準 (未設定の場合はその理由)	<p>【信州ベンチャー企業優先発注事業認定要綱第9条第1項】</p> <p>第9条 知事は、次の各号のいずれかに該当する場合には、新事業分野開拓者としての認定を取り消すことができる。</p> <p>(1) 新商品若しくは新役務及び実施計画の内容に偽りがあったとき、又はその他の不正の行為により新事業分野開拓者として認定されたと認められるとき。</p> <p>(2) 事業者が認定の要件を満たさなくなったとき。</p> <p>(3) 正当な事由がなく第7条第1項の規定による変更の申請を行わなかったとき。</p> <p>(4) 第7条第1項の規定により報告された変更後の実施計画が第4条各号に定める要件に適合しないものと認められるとき。</p> <p>(5) 実施計画にかかる事業を実施していないと認められるとき。</p> <p>(6) 前条の規定により新事業分野開拓者としての認定に係る実施計画の中止報告書が提出されたとき。</p>				
基準の制定根拠	信州ベンチャー企業優先発注事業認定要綱第9条第1項				